



## 平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月14日  
上場取引所 福

上場会社名 メディアファイブ株式会社  
コード番号 3824 URL <http://www.media5.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年8月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年8月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上野 英理也  
(氏名) 河野 活  
配当支払開始予定日

TEL 092-762-0555  
平成28年8月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	1,278	17.0	68	79.2	68	61.8	59	231.4
27年5月期	1,092	4.2	38	45.3	42	55.9	18	7.0

(注) 包括利益 28年5月期 84百万円 (282.2%) 27年5月期 22百万円 (33.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年5月期	70.49	—	16.9	12.3	5.4
27年5月期	21.27	—	6.1	8.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 一百万円 27年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年5月期	612	400	65.4	463.38
27年5月期	502	307	60.8	360.33

(参考) 自己資本 28年5月期 400百万円 27年5月期 305百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	38	△13	△1	317
27年5月期	36	△3	△14	293

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00	8	14.2	2.4
29年5月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	86.4	—

(注) 平成28年5月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	629	4.8	△18	—	△18	—	△20	—	△23.16
通期	1,408	10.1	14	△79.6	14	△79.5	7	△88.3	8.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年5月期	909,600 株	27年5月期	893,600 株
28年5月期	46,000 株	27年5月期	46,000 株
28年5月期	847,687 株	27年5月期	847,600 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	1,212	19.8	71	111.3	72	89.7	59	268.9
27年5月期	1,011	5.8	33	103.9	38	116.6	16	60.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	69.96	—
27年5月期	18.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
28年5月期	581		383		66.0	444.18
27年5月期	471		289		61.4	341.30

(参考) 自己資本 28年5月期 383百万円 27年5月期 289百万円

2. 平成29年5月期の個別業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600	4.0	△20	—	△21	—	△24.32
通期	1,350	11.4	10	△86.3	5	△91.6	5.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時点で入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	36
(開示対象特別目的会社関係)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
6. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
(重要な会計方針)	44
(会計方針の変更)	44
(会計上の見積りの変更)	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	45
(有価証券関係)	45
(税効果会計関係)	46
(重要な後発事象)	46
7. その他	47
(1) 役員の変動	47
(2) その他	48

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や金融政策等の効果により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済の減速や英国のEU離脱などによる景気への影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界では、IT関連投資は横ばい傾向にあり、首都圏における高度IT人材の需要は継続するものと考えられます。

このような環境の中、ソリューション事業BtoBソリューショングループ及びソリューション事業運用・サポートグループは、新規取引先及び既存取引先において技術力向上に見合うITエンジニアの契約単価交渉を積極的に推し進めたことが大きな要因となり、売上高・売上総利益が増加いたしました。なお、優秀な人材の囲い込みを目的に、ITエンジニアの技術力向上や作業能力の実績等に応じて労務費も上昇させております。

ソリューション事業BtoCソリューショングループは、前連結会計年度に引き合いがあった、システム開発案件を受注したことで、売上高が増加いたしました。引き続き、中小企業のITを支援する「OFFICE DOCTOR」サービスを軸にワンストップ型ソリューション提案を推し進めております。

工事関連事業は、当連結会計年度期首よりやや低調に推移しておりましたが、徐々に回復傾向にあります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,278,568千円（前連結会計年度は1,092,989千円）、売上総利益500,123千円（同416,124千円）、営業利益68,607千円（同38,276千円）、経常利益68,378千円（同42,248千円）、親会社株主に帰属する当期純利益59,751千円（同18,031千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。また、新規事業開始に伴いセグメントを追加しております。なお、業績における前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法及び算定方法により組み替えて比較しております。

#### ①ソリューション事業BtoBソリューショングループ

ソリューション事業BtoBソリューショングループは、概ね高い稼働率で推移いたしました。人事制度の整備やORACLE MASTER等のITベンダー系の資格取得によるITエンジニアのスキルアップを背景として、一人当たりの平均単価は上昇しており、売上高が増加いたしました。また、IT業界未経験者に対して教育訓練を実施しているITエンジニア育成研修（虎の穴研修）から定期的に人材を輩出できており、引き続き、人員体制の強化に注力して参ります。その結果、当連結会計年度における売上高は869,785千円（前連結会計年度は791,639千円）、セグメント利益は195,404千円（同181,116千円）となりました。

#### ②ソリューション事業運用・サポートグループ

ソリューション事業運用・サポートグループは、東京地区を中心に、大規模な基幹システムの運用・サポート業務に従事しており、高スキルを背景とした高収益性グループの特色を出し、政策的に営業活動を行っております。その結果、当連結会計年度における売上高は269,059千円（前連結会計年度は184,850千円）、セグメント利益は59,708千円（同48,473千円）となりました。

#### ③ソリューション事業BtoCソリューショングループ

ソリューション事業BtoCソリューショングループは、前連結会計年度に引き合いがあった案件を含む中規模・小規模のシステム開発案件を受注したことで、売上高及び売上総利益が増加いたしました。また、中小企業のITを支援する比較的ライトな「OFFICE DOCTOR」サービスは、取引社数・取引金額ともに増加しております。その結果、当連結会計年度における売上高は70,517千円（前連結会計年度は35,316千円）、セグメント損失は9,903千円（同16,777千円）となりました。

#### ④工事関連事業

工事関連事業は、各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に事業を行っております。当連結会計年度における売上高は58,414千円（前連結会計年度は57,303千円）、セグメント利益は2,241千円（同1,373千円）となりました。

## ⑤飲食事業

飲食事業は、平成28年4月に事業を譲受けたスイス料理ハウゼの店舗運営に関する事業であります。当連結会計年度における売上高は2,872千円、セグメント損失は4,182千円となりました。

## ⑥その他事業

その他事業は、当社の連結子会社である株式会社ダブルスキルによるデザイン・広告・Webサイト等の作成を行う事業を中心に行ってまいりました。当連結会計年度における売上高は10,374千円（前連結会計年度は29,397千円）、セグメント損失は6,516千円（前連結会計年度はセグメント利益2,149千円）となりました。

なお、株式会社ダブルスキルは平成28年3月31日付で解散し、清算手続き中であります。

## [次期の見通し]

次期につきましては、経済政策や金融政策により、国内向けの景気対策は続くものと予想されますが、海外景気の減速など不確定要素も多く、今後も先行き不透明な状況で推移するものと予測されます。

そのような環境の中、情報サービス業界においても、年間売上高は横ばい傾向にあるものの、インターネットや携帯電話等の通信インフラの整備・進展を背景とし、企業戦略におけるIT投資の重要性の認識・意欲は底堅く、高度IT人材の不足感は続くものと想定されます。

当社グループでは、平成27年6月に新設した「採用・育成本部」を中心として、高度IT人材の確保及び育成を強化することによりIT需要に対応するとともに、ITソリューションを具現化することができる体制強化とITエンジニア一人ひとりの技術力向上に注力いたします。また、当連結会計年度の一人当たりの平均単価向上を原資として、高度IT人材の労務費を増加させ、優秀な人材の確保を図ります。

以上の結果、次期（平成28年6月1日～平成29年5月31日）の連結業績予想といたしましては、売上高1,408百万円、営業利益14百万円、経常利益14百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産・負債・純資産の状況

## (資産)

資産合計は612,030千円（前連結会計年度比109,590千円増）となりました。

流動資産については、現金及び預金317,656千円（同24,097千円増）、売掛金136,387千円（同12,466千円増）等により495,879千円（同63,198千円増）となりました。

固定資産については、有形固定資産20,683千円（同6,400千円増）、無形固定資産2,450千円（同533千円増）、投資その他の資産93,016千円（同39,457千円増）により116,150千円（同46,392千円増）となりました。

## (負債)

負債合計は211,726千円（前連結会計年度比16,764千円増）となりました。

流動負債については、未払金13,613千円（同461千円減）、未払費用89,736千円（同16,402千円増）、未払消費税等25,868千円（同10,225千円減）、未払法人税等28,233千円（同7,479千円増）等により190,210千円（同13,575千円増）となりました。

固定負債については、21,516千円（同3,189千円増）となりましたが、これは長期借入金等によるものであります。

## (純資産)

純資産合計は400,303千円（前連結会計年度比92,825千円増）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、317,656千円（前連結会計年度末は293,559千円）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は38,745千円（同36,954千円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益66,609千円、売上債権の増加額12,466千円、未払消費税等の減少額10,225千円、未払費用の増加額16,402千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13,514千円(同3,964千円)となりました。これは、固定資産の取得による支出等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,134千円(同14,664千円)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入8,000千円、長期借入金の返済による支出9,134千円によるものであります。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 5月期	平成25年 5月期	平成26年 5月期	平成27年 5月期	平成28年 5月期
自己資本比率(%)	67.1	62.2	60.7	60.8	65.4
時価ベースの自己資本比率(%)	61.5	76.0	54.4	71.5	69.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	121.0	245.9	57.4	66.2	39.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.0	37.6	105.7	82.8	118.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当での利益還元を経営の重要課題と位置づけております。当社は、利益配当金につきましては、事業成長に必要なかつ十分な内部留保を維持する政策をとりながら、当社の経営成績及び財政状態等を総合的に判断し、株主の皆様に対し、配当での利益還元を積極的に実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議により、11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

このような方針のもと、当事業年度に係る剰余金の配当は、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、普通配当を1株当たり5円とするとともに、平成27年6月に創立20周年を迎えたことを記念して1株当たり5円の記念配当を加え、1株当たり10円とさせていただきたいと存じます。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外を慎重に判断した上で行われる必要があると考えられます。

文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成28年7月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

## ①当社グループの事業について

## （人材の確保について）

当社グループの主要事業であるソリューション事業においては、ITエンジニアによる役務及び生産活動が収益の源泉となっており、人材の育成及び優秀な人材の確保が重要な課題であると考えております。当社グループにおきましては、採用活動の強化、研修カリキュラムの充実、雇用条件の改善、全社的なコミュニケーションの積極化等に取り組む方針であります。

しかしながら、他の業界への人材流出等の雇用環境の変化があった場合、当社グループが求める人材が計画どおり採用できなかった場合又は採用した人材が育成できず収益への寄与が計画どおりでなかった場合等は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## （拠点拡大の事業戦略について）

当社グループはソリューション事業において、福岡県福岡市に本社及び研修施設、東京都港区に営業所を設置しております。当面は、この2拠点を中心に事業を拡大してまいります。将来的な事業戦略としては、その他の主要地域へのソリューション事業の拡大による支店・営業所の設置、研修施設の設置を考えております。

しかしながら、支店・営業所及び研修施設の設置が行えなかった場合又は設立後ソリューション事業の取引先開拓及びIT人材の募集・育成が行えなかった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## （受託開発プロジェクトにおける採算性について）

当社グループのソリューション事業の中でも受託開発案件は、顧客の要求する品質及び性能のソフトウェアを定められた期日に納めることで収益を得ております。当社グループは、過去において、受注金額の見積りの精査が不十分であったケース、社内生産工程での管理が不十分であったケース等があり、見積り精度の向上やプロジェクト管理の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、技術の高度化やシステムの複雑化又は当社グループのプロジェクト管理の不徹底等により、当社グループの採算性の悪化及び顧客からの信用失墜等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## （事業環境について）

当社グループの主要事業であるソリューション事業をとりまく情報サービス業界においては、インターネットや携帯電話等の通信インフラの整備・進展を背景とし、企業戦略におけるIT投資の重要性の認識・意欲は底堅く、堅調に推移するものと考えております。しかしながら、諸外国の問題による景気後退懸念により、企業がIT投資を急激に減少させることも懸念され、ITエンジニアの過剰供給による業界内での競争激化が進む可能性も考えられます。また、技術の高度化、システムの複雑化に伴い、とりわけ優秀な高度IT人材の慢性的不足という状況も顕著化しております。

このため当社グループは、このような外部環境のもと、業界内での優位性を保つために、「従業員の技術的・知識的満足度の向上」「従業員の収入的満足度の向上」を柱に一層技術の研鑽に努め、お客様の満足度を高めていく方針であります。

## ②法的規制について

## （労働者派遣法について）

当社グループの主要事業であるソリューション事業の一般労働者派遣での派遣登録者の派遣について、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、「労働者派遣法」という。）」の規制対象であり、厚生労働大臣より一般労働者派遣事業の許可を受けなければ、派遣登録者の当該派遣事業を営むことができません。当社グループは、平成12年12月1日より一般労働者派遣事業の許可を得ており、当該許可の次回更新時期は平成30年11月30日であります（許可・指定番号：派40-01-0197）。

しかしながら、今後、派遣業種の変更等の法改正があった場合又は欠格要件に抵触することにより許可取り消し等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(社会保険の加入について)

当社グループは、従業員、契約社員、派遣登録者を多く擁しており、社会保険制度の遵守の徹底に取り組んでおります。現在の社会保険加入対象者の加入率は100%であります。

しかしながら、今後、社会保険料率や加入対象範囲等の改定があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ③その他

(個人情報の保護について)

平成17年4月1日の個人情報保護法の施行を契機とし、様々な業種において個人情報の管理が重要視されるようになりました。主に人材の個人情報を取扱う当社グループにおきましても、個人情報の厳重な管理に取り組むとともに、プライバシーマークを取得しております(認定番号:第18820138(05)号)。

しかしながら、故意、過失等による個人情報の漏洩の発生により、社会的信用の失墜や損害賠償等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(顧客の機密情報の管理について)

当社グループの主要事業であるソリューション事業においては、リリース前のシステム製品の企画・設計情報や導入技術に関する情報を入手したり、顧客が保有する個人情報を取り扱う可能性があります。当社グループでは、従業員、契約社員及び派遣登録者からの誓約書の徴求、外注会社との契約における機密情報の取扱いに関する定め等により、これらの顧客の重要な機密情報の取扱いに細心の注意を払っております。

また、平成22年12月4日に、情報セキュリティ基本方針に基づき、業務で保有する情報やお客様から提供を受けた情報など重要な情報資産の安全確保や機密保持を行う目的で情報セキュリティマネジメントシステムの国際基準である「ISO/IEC27001:2005」の認証(審査登録証:IA100814)を取得し、顧客の機密情報の管理を強化いたしました。

しかしながら、故意、過失等による情報漏洩の発生により、顧客からの信用失墜や損害賠償請求等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(特定人物への依存について)

当社代表取締役社長の上野英理也は、事業戦略の立案、営業の推進、各種業務管理等、当社経営の多岐にわたる部分で役割は大きく、依存度は高いものとなっております。当社では、権限委譲や経営陣の育成等を推進することで、上野英理也に過度に依存しない経営体制の構築を目指しております。

しかしながら、離職や疾病等、何らかの理由により同人の職務執行等が困難となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(株式の希薄化について)

当社グループは、士気高揚、業績向上等を目的として、当社グループの取締役に対して、インセンティブプランとしての新株予約権を発行しております。本書提出日(平成28年7月14日)現在、新株予約権の未行使分である潜在株式は144,000株、発行済株式総数909,600株に対する割合は15.83%となっております。

今後これらの潜在株式が顕在化することにより、当社株式の価値の希薄化が発生するほか、株式売買の需給環境や当社グループの株価形成に影響を与える可能性があります。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、当社及び連結子会社2社で構成されております。主に九州及び東京地域のコンピュータ会社及び一般企業等を対象として、ソフトウェア開発に関するITエンジニアの提供及び業務受託を主事業としております。

当社グループの特徴としては、新卒者やIT業界未経験者を採用・育成本部のITエンジニア育成研修（当社呼称：虎の穴研修）で育成し、従業員又は契約社員として雇用することで、安定的に多くのITエンジニアを提供できる点が挙げられます。また、研修においては、短期間（OJTを含み約6ヶ月程度）で、顧客が求めるITエンジニアの養成が可能な独自の研修システムを有している点も挙げられます。

当連結会計年度における、各セグメントに係る主な事業内容は、概ね次のとおりであります。

### (1) ソリューション事業B to Bソリューショングループ

ソリューション事業B to Bソリューショングループは、プログラマ、システムエンジニア等のITエンジニアを顧客へ提供し、業務支援を行う事業です。主な対象業務はプログラム製造業務、ネットワーク構築及び保守・運用業務等であります。対象システムは多岐にわたる業務用システムを中心とし、使用する開発言語も多種多様であります。受注形態は「役務提供契約」、労働者派遣法（許可・指定番号：派40-01-0197）に基づく「人材派遣契約」があります。

### (2) ソリューション事業運用・サポートグループ

ソリューション事業運用・サポートグループは、東京地区を中心に、大規模な基幹システムの運用・サポート業務に従事しており、高スキルを背景とした高収益性グループであります。

### (3) ソリューション事業B to Cソリューショングループ

ソリューション事業B to Cソリューショングループは、顧客が要求するシステムについて、ソフトウェア開発を受託する事業と、OFFICE DOCTORを始めとする保守・運用サービスの提供及びサーバの提供等です。ソフトウェア開発の対象システムはWeb系の各種ネットワークシステム、業務系アプリケーションシステム、Webサイト制作等で、開発言語はJavaやPHP等顧客ニーズに合わせた言語が主流であります。

ソフトウェア開発の受注形態は、顧客から提示される仕様書に従ってソフトウェアを開発・納品する一括請負契約であり、保守・運用サービスの提供及びサーバの提供については、受注形態は保守・製品販売契約であります。

### (4) 工事関連事業

工事関連事業は、当社の連結子会社である株式会社匠工房による、各種テナント・賃貸ビル等の建設設計・管理並びに施工・内装工事・外装工事等を行う事業であり、オフィスのIT環境構築の提案などを手がけております。

### (5) 飲食事業

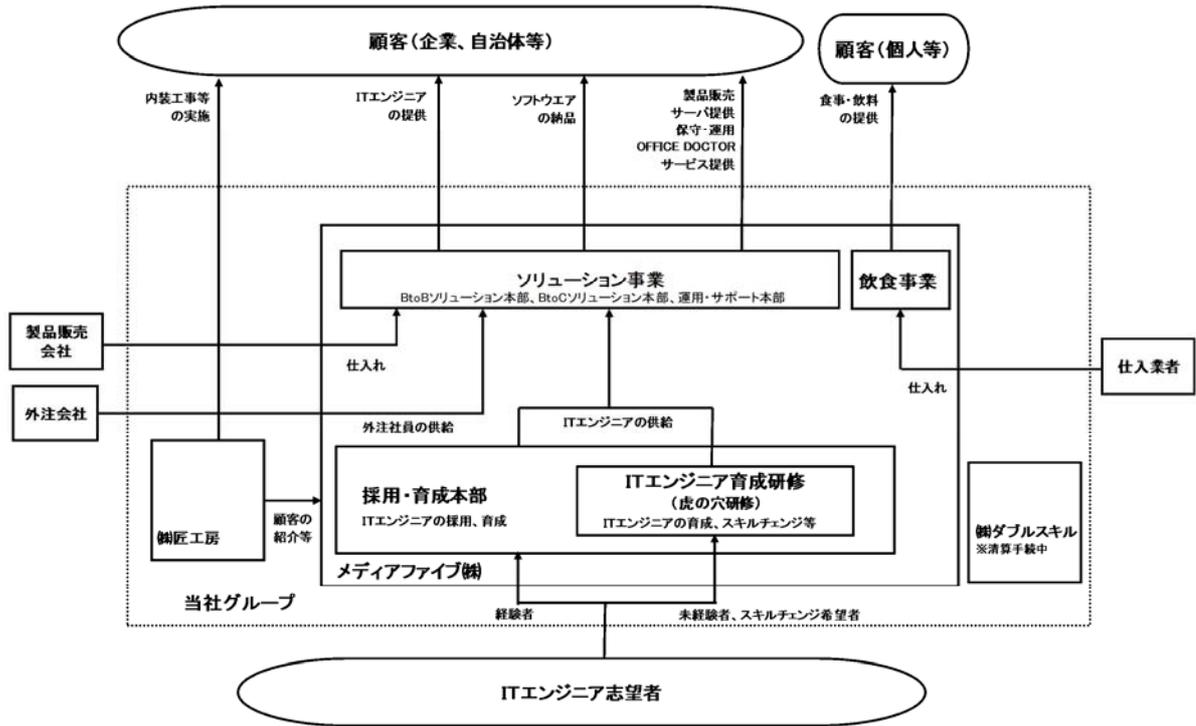
飲食事業は、平成28年4月に事業を譲受けたスイス料理ハウゼの店舗運営に関する事業であります。

### (6) その他事業

その他事業は、当社の連結子会社である株式会社ダブルスキルによる、デザイン・広告・Webサイト等の作成を行う事業であります。なお、株式会社ダブルスキルは平成28年3月31日付で解散し、清算手続き中であります。

以上の事業をまとめると、以下のとおりとなります。

(事業系統図)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは当社及び連結子会社2社で構成されております。

当社は、「優秀なエンジニアを九州・福岡から輩出し、最高のサービスを顧客に提供することにより、IT技術を文化として広く世界へ伝達する」という企業理念のもと、主に九州一円より若く活力のある人材を活用し、当社独自のIT専門教育を施しITエンジニアを育成することに取り組んでおります。

今後もITエンジニアの育成を通じて、企業価値の向上に努めると共に、九州・福岡の人的価値の向上及び地域経済の発展に寄与することを目指したいと考えております。

連結子会社である株式会社匠工房は、福岡県の各種テナント、賃貸ビル等の内装工事を主に行い、快適なオフィス環境作りに取り組んでおります。また、株式会社ダブルスキルは、福岡県北九州市に本社を置き、北九州市より受託した起業支援型地域雇用創造事業（名称「ダブルスキル人材育成事業、補助教材事業」）を進めてまいりました。なお、同社は平成28年3月31日付で解散し、清算手続き中であります。

景気の動向や経済環境としては依然として不透明な部分もありますが、当社独自のITエンジニア育成研修制度を柱とした人材育成を強みとし、高度IT人材の育成、当社グループによるワンストップ型ソリューションの提案などを行い、お客様の囲い込み・シェアの拡大を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、ITエンジニアに特化した人材の提供とシステムの受託開発を行っており、高い収益性で業績を伸ばしていくのが特徴です。収益指標的には、売上総利益率を当社グループの事業の中心となるソリューション事業で32%を目標にしております。また、ITエンジニアの稼働率の向上を重要視しており、ソリューション事業で95%を目標にしております。稼働率を向上させる方策として、全従業員のITスキルの把握及び市場ニーズに応じた教育訓練を継続的に実施しております。また、従業員の人事評価基準に業務内外を問わないサービス・ホスピタリティー精神、営業マインド、幅広い技術知識の3要素を盛り込み人間力向上にも取り組んでおります。

工事関連事業の収益指標としては、材料仕入及び外注先の選定を厳密に行い、売上総利益率27%を目標にしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ITエンジニアを中心とする人材に対して積極的に人的投資を行い、業界での優位性を確保できる強いエンジニア集団を構築することが今後の事業展開に不可欠だと考えております。また、優秀な人材の確保のためには、技術力・能力に見合った報酬の設定及び生活にゆとりのある労働環境が必要だと考えており、これらのことを実現するためには、社員へキャリアプランを明示し、適正な指導を行い、スキルアップを行っていくことが正しい道だという信念を持っております。社員の能力向上及び能力が十分発揮できる労働環境を整え、お客様の満足度の向上を図ることで、業容の拡大に繋がりたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業であるソリューション事業を取り巻く情報サービス業界を全般的にながめると、競争激化の傾向にあります。当社グループが優位性を確保するためには、以下のような課題に対処していく必要があると考えています。

##### ①人材の確保

当社グループの主要事業であるソリューション事業においては、技術の高度化やシステムの複雑化に対応できる優秀な人材の確保が必要であると認識しております。

当社グループは、このような課題に対処するために、採用の強化、教育の強化、優秀な人材の確保に努める方針のもと、平成27年6月1日より「採用・育成本部」を設立いたしました。採用の強化に関しましては、企業ブランドを確立し、マスメディアでの広告やホームページにおいて当社グループの特徴・強みや、適正な労務管理、キャリア育成の優位性などを積極的にアピールし、新卒者採用及び中途採用を行ってまいります。教育の強化に関しましては、ITエンジニアとしての技術的側面の教育及びサービス向上のための育成に注力してまいります。優秀な人材の確保に関しましては、更なる雇用条件の改善や実力主義かつ福利厚生の実施した給与体系の整備を行ってまいります。

②営業・採用地域の拡大

当社グループは、福岡地区と東京地区を中心に営業活動を行っておりますが、稼働しているITエンジニアの約60%が福岡県、約40%が東京都・神奈川県に集中しております。経済産業省が公表している地域別のソフトウェア業務の売上高は、東京都・神奈川県に約70%が集中しているという事実から考えると地域依存リスクが高く、今後の収益拡大が限定的になる可能性があることを認識しております。

当社グループは、このような課題に対処するために、平成19年11月に東京営業所を開設し、首都圏を中心に営業活動を強化しております。また、平成26年6月1日より、東京地区を中心に運用・サポート業務の拡大を図る目的で「運用・サポート本部」を設立いたしました。当面は、育成の拠点は、福岡県福岡市を中心に行うことを考えておりますが、採用におきましては、福岡地区及び東京地区共に強化をはかり、なおかつITエンジニアのキャリアプランを考慮しながら、人員配置を計画的に実施し、更なる業容の拡大に努めてまいりたいと考えております。

③プロジェクト管理の強化

当社グループのソリューション事業の中でも受託開発案件においては、顧客の要求する品質・性能のソフトウェアを定められた期日に納める必要があるため、生産工程の非効率化や工程遅延により、プロジェクト（案件）の採算性が悪化する可能性があることを認識しております。

当社グループは、このような課題に対処するために、過去の失敗事例やノウハウを蓄積したマニュアルの閲覧・徹底、見積りの精度向上、進捗会議の開催頻度の増加等により、プロジェクト管理の強化に取り組んでいく方針であります。

④採算性の高い案件の獲得

当社グループの主要事業であるソリューション事業の中でも受託開発案件においては、上記③の採算性悪化リスクはあるものの、グループ内での生産性を高めることで、高い利益率を確保できる可能性があるだけでなく、プロジェクトリーダークラスのITエンジニア育成及びITエンジニアの帰属意識の醸成に良好な影響を与えると考えております。したがって、今後の企業価値向上のためには、受託開発案件も積極的に取り込んでいく必要があることを認識しております。

当社グループは、このような課題に対処するために、受託開発案件の獲得及びOFFICE DOCTORサービスの推進に力を注ぐため営業力の強化を行うとともに、ITエンジニアの技術力・サービス力・営業力をさらに高めていきたいと考えております。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293,559	317,656
売掛金	123,921	136,387
仕掛品	6,206	472
原材料及び貯蔵品	576	1,161
未収入金	832	1,880
前払費用	5,855	10,546
繰延税金資産	—	26,297
その他	2,172	1,927
貸倒引当金	△443	△451
流動資産合計	432,681	495,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,239	15,960
減価償却累計額	△8,917	△9,792
建物(純額)	7,322	6,168
車両運搬具	5,031	12,578
減価償却累計額	△2,526	△2,867
車両運搬具(純額)	2,505	9,711
工具、器具及び備品	17,299	18,102
減価償却累計額	△12,845	△13,298
工具、器具及び備品(純額)	4,454	4,803
有形固定資産合計	14,283	20,683
無形固定資産		
ソフトウェア	1,916	1,123
ソフトウェア仮勘定	—	1,327
無形固定資産合計	1,916	2,450
投資その他の資産		
投資有価証券	19,200	57,720
長期前払費用	4,352	6,112
敷金及び保証金	27,158	26,336
その他	2,847	3,279
貸倒引当金	—	△432
投資その他の資産合計	53,558	93,016
固定資産合計	69,758	116,150
資産合計	502,439	612,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,045	8,671
1年内返済予定の長期借入金	9,134	8,004
未払金	14,074	13,613
未払費用	73,333	89,736
未払法人税等	20,753	28,233
未払消費税等	36,093	25,868
繰延税金負債	64	—
前受金	1,384	1,653
預り金	17,728	14,429
その他	21	—
流動負債合計	176,634	190,210
固定負債		
長期借入金	15,320	7,316
繰延税金負債	3,007	14,200
固定負債合計	18,327	21,516
負債合計	194,962	211,726
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	175,825	179,825
資本剰余金	141,525	145,525
利益剰余金	△14,702	45,049
自己株式	△8,823	△8,823
株主資本合計	293,824	361,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,592	38,596
その他の包括利益累計額合計	11,592	38,596
非支配株主持分	2,060	130
純資産合計	307,477	400,303
負債純資産合計	502,439	612,030

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	1,092,989	1,278,568
売上原価	676,865	778,445
売上総利益	416,124	500,123
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,326	24,764
役員報酬	65,430	63,960
従業員給料	102,652	128,271
従業員賞与	18,464	24,555
法定福利費	22,978	29,645
旅費及び交通費	17,211	16,887
地代家賃	30,000	29,228
減価償却費	3,940	4,779
支払報酬	14,130	13,509
その他	85,713	95,913
販売費及び一般管理費合計	377,848	431,515
営業利益	38,276	68,607
営業外収益		
受取利息	15	13
保険解約返戻金	2,985	—
還付消費税等	1,337	—
雑収入	97	104
営業外収益合計	4,436	117
営業外費用		
支払利息	446	328
雑損失	18	18
営業外費用合計	464	346
経常利益	42,248	68,378
特別損失		
固定資産売却損	—	1,537
固定資産除却損	171	230
特別損失合計	171	1,768
税金等調整前当期純利益	42,076	66,609
法人税、住民税及び事業税	22,927	35,473
法人税等調整額	251	△26,684
法人税等合計	23,179	8,788
当期純利益	18,897	57,821
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	866	△1,930
親会社株主に帰属する当期純利益	18,031	59,751

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	18,897	57,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,296	27,003
その他の包括利益合計	3,296	27,003
包括利益	22,194	84,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,327	86,755
非支配株主に係る包括利益	866	△1,930

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	175,825	141,525	△32,733	△8,823	275,793
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	18,031	—	18,031
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	18,031	—	18,031
当期末残高	175,825	141,525	△14,702	△8,823	293,824

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	8,296	8,296	1,194	285,283
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	18,031
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,296	3,296	866	4,162
当期変動額合計	3,296	3,296	866	22,194
当期末残高	11,592	11,592	2,060	307,477

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	175,825	141,525	△14,702	△8,823	293,824
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,000	4,000	—	—	8,000
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	59,751	—	59,751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	4,000	4,000	59,751	—	67,751
当期末残高	179,825	145,525	45,049	△8,823	361,576

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,592	11,592	2,060	307,477
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	8,000
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	59,751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,003	27,003	△1,930	25,073
当期変動額合計	27,003	27,003	△1,930	92,825
当期末残高	38,596	38,596	130	400,303

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	42,076	66,609
減価償却費	5,981	6,138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	440
受取利息及び受取配当金	△15	△13
支払利息	446	328
固定資産売却損益(△は益)	—	1,537
固定資産除却損	171	230
売上債権の増減額(△は増加)	△16,253	△12,466
たな卸資産の増減額(△は増加)	△714	5,148
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,304	4,625
未払費用の増減額(△は減少)	8,119	16,402
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,242	△10,225
未払金の増減額(△は減少)	△5,714	△461
その他	2,295	△10,730
小計	50,351	67,566
利息及び配当金の受取額	15	14
利息の支払額	△440	△324
法人税等の支払額	△12,972	△28,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,954	38,745
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,939	△13,786
有形固定資産の売却による収入	—	272
無形固定資産の取得による支出	△1,025	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,964	△13,514
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△14,664	△9,134
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,664	△1,134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,325	24,097
現金及び現金同等物の期首残高	275,234	293,559
現金及び現金同等物の期末残高	293,559	317,656

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

2社

株式会社匠工房、株式会社ダブルスキル

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ダブルスキルの決算日は従来は5月31日でありましたが、会社の解散を決議したため、3月31日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日現在清算中でありますため、平成27年6月1日から平成28年3月31日までの10ヶ月を連結の対象としております。

なお、他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

③原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、費用処理しております。

②ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準

- ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。
- ②その他の工事  
工事完成基準を採用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、将来の当社移転計画等に基づき、より精緻な見積もりが可能となったことから、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関する資産除去債務について見積りの変更を行っております。この見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,671千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
車両運搬具	一千円	1,537千円

※ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
建物附属設備	一千円	226千円
工具、器具及び備品	171	4
計	171	230

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		4,740千円		38,520千円
組替調整額		—		—
税効果調整前		4,740		38,520
税効果額		△1,443		△11,516
その他有価証券評価差額金		3,296		27,003
その他の包括利益合計		3,296		27,003

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	893,600	—	—	893,600
合計	893,600	—	—	893,600
自己株式				
普通株式	46,000	—	—	46,000
合計	46,000	—	—	46,000

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	893,600	16,000	—	909,600
合計	893,600	16,000	—	909,600
自己株式				
普通株式	46,000	—	—	46,000
合計	46,000	—	—	46,000

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	8	利益剰余金	10	平成28年5月31日	平成28年8月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	293,559千円	317,656千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	293,559	317,656

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、経営状況が健全な金融機関の短期性の預金等に限定しており、短期的な運転資金については、自己資金及び銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引及び投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格のある株式及び業務上の関係を有する未上場企業の株式であり、市況や企業価値の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、管理本部及び各事業部門における営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	293,559	293,559	—
(2) 売掛金	123,921	123,921	—
(3) 未収入金	832	832	—
(4) 投資有価証券	19,200	19,200	—
資産計	437,513	437,513	—
(1) 買掛金	4,045	4,045	—
(2) 未払金	14,074	14,074	—
(3) 未払法人税等	20,753	20,753	—
(4) 未払消費税等	36,093	36,093	—
(5) 長期借入金	24,454	24,441	△12
負債計	99,422	99,409	△12

当連結会計年度(平成28年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	317,656	317,656	—
(2) 売掛金	136,387	136,387	—
(3) 未収入金	1,880	1,880	—
(4) 投資有価証券	57,720	57,720	—
資産計	513,645	513,645	—
(1) 買掛金	8,671	8,671	—
(2) 未払金	13,613	13,613	—
(3) 未払法人税等	28,233	28,233	—
(4) 未払消費税等	25,868	25,868	—
(5) 長期借入金	15,320	15,351	31
負債計	91,706	91,737	31

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
敷金及び保証金	27,158	26,336

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成27年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	293,559	—	—	—
売掛金	123,921	—	—	—
未収入金	832	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	—	—	—
合計	418,313	—	—	—

当連結会計年度（平成28年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	317,656	—	—	—
売掛金	136,387	—	—	—
未収入金	1,880	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	—	—	—
合計	455,925	—	—	—

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	9,134	8,004	7,316	—	—	—

当連結会計年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	8,004	7,316	—	—	—	—

## (有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,200	4,600	14,600
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,200	4,600	14,600
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		19,200	4,600	14,600

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成28年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,720	4,600	53,120
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	57,720	4,600	53,120
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		57,720	4,600	53,120

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

## (デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

## (退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成18年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 160,000株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。ただし、当社ならびに当社子会社の取締役及び監査役を任期満了により退任した場合、当社取締役会において認められる場合には、この限りではない。
対象勤務期間	3年1ヶ月間 (自平成18年5月31日 至平成21年6月30日)
権利行使期間	平成21年7月1日から 平成31年6月30日まで

(注) 平成18年7月16日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったこと及び平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプション数は分割後の数値によっております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年5月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成18年5月 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	160,000
権利確定	—
権利行使	16,000
失効	—
未行使残	144,000

## ② 単価情報

	平成18年5月 ストック・オプション
権利行使価格（円）	500
行使時平均株価（円）	504
単位当たりの本源的価値（付与日） （円）	0

（注）平成18年7月16日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったこと及び平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

## 2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	102千円	174千円
貯蔵品	120	54
未払事業所税	—	330
未払事業税	1,754	2,188
未払費用	17,644	23,402
一括償却資産	260	109
電話加入権	328	286
その他	—	1,220
繰延税金資産小計	20,211	27,766
評価性引当額	△20,155	△1,146
繰延税金資産合計	56	26,620
繰延税金負債		
未収事業税	△121	—
その他有価証券評価差額金	△3,007	△14,523
繰延税金負債合計	△3,128	△14,523
繰延税金資産(負債)の純額	△3,071	12,096

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
流動資産—繰延税金資産	—千円	26,297千円
流動負債—繰延税金負債	△64	—
固定負債—繰延税金負債	△3,007	△14,200

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
住民税等均等割税額	2.5	1.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3	8.0
雇用促進税制による特別控除	—	△3.8
税率変更の影響	—	2.9
繰越欠損金	△1.4	—
評価性引当額の増減	10.1	△28.6
その他	△4.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1	13.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.8%から平成28年6月1日に開始する連結会計年度及び平成29年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に平成30年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は783千円減少し、法人税等調整額が1,913千円、その他有価証券評価差額金が1,130千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループでは、主に不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

また、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社、東京営業所及び関連会社にサービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業B to Bソリューショングループ」、「ソリューション事業運用・サポートグループ」、「ソリューション事業B to Cソリューショングループ」、「工事関連事業」、「飲食事業」及び「その他事業」を報告セグメントとしております。

「ソリューション事業B to Bソリューショングループ」は、プログラマ、システムエンジニア等のITエンジニアを顧客へ提供し、業務支援を行う事業です。

「ソリューション事業運用・サポートグループ」は、東京地区を中心に、大規模なシステムの運用・サポート業務を行う事業です。

「ソリューション事業B to Cソリューショングループ」は、顧客が要求するシステムについて、ソフトウェア開発を受託する事業です。

「工事関連事業」は、株式会社匠工房による、各種テナント・賃貸ビル等の建設設計・管理並びに施工・内装工事・外装工事等を行う事業です。

「飲食事業」は、平成28年4月に事業を譲受けたスイス料理ハウゼの店舗運営に関する事業です。

「その他事業」は、株式会社ダブルスキルによる、デザイン・広告・Webサイト等の作成を行う事業です。なお、株式会社ダブルスキルは平成28年3月31日付で解散し、清算手続き中であります。

なお、当連結会計年度より、当社グループの企業活動の実態及び今後の事業展開に則した経営情報の開示を行うため、報告セグメントにおける事業区分を「ソリューション事業B to Bソリューショングループ」、「ソリューション事業B to Cソリューショングループ」及び「工事関連事業」の3区分から、「ソリューション事業B to Bソリューショングループ」、「ソリューション事業運用・サポートグループ」、「ソリューション事業B to Cソリューショングループ」、「工事関連事業」及び「飲食事業」の5区分に変更しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業B to Bソリューション グループ	ソリューション事業運 用・サポート グループ	ソリューション事業B to Cソリューション グループ	工事関連事 業	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	788,539	184,850	33,999	56,802	28,797	1,092,989
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,100	—	1,317	501	600	5,518
計	791,639	184,850	35,316	57,303	29,397	1,098,507
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	181,116	48,473	△16,777	1,373	2,149	216,335
セグメント資産	104,602	20,178	10,504	33,650	9,660	178,598
その他の項目						
減価償却費	2,773	362	647	11	—	3,794
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	—	1,018	—	—	1,018

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業B to Bソリューション グループ	ソリューション事業運 用・サポート グループ	ソリューション事業B to Cソリューション グループ	工事関連事 業	飲食事業	その他	合計
売上高							
外部顧客への売上高	869,785	269,059	69,617	57,433	2,872	9,799	1,278,568
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	899	981	—	575	2,455
計	869,785	269,059	70,517	58,414	2,872	10,374	1,281,024
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	195,404	59,708	△9,903	2,241	△4,182	△6,516	236,751
セグメント資産	98,842	30,529	11,184	38,711	5,017	1,619	185,905
その他の項目							
減価償却費	1,881	409	539	—	62	—	2,893
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	756	—	—	1,127	—	1,883

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,098,507	1,281,024
セグメント間取引消去	△5,518	△2,455
連結財務諸表の売上高	1,092,989	1,278,568

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	216,335	236,751
セグメント間取引消去	1,860	1,242
全社費用(注)	△179,919	△169,386
連結財務諸表の営業利益	38,276	68,607

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	178,598	185,905
セグメント間取引消去	△12,034	△195
全社資産(注)	335,876	426,320
連結財務諸表の資産合計	502,439	612,030

(注) 全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,794	2,893	2,186	3,244	5,981	6,138
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,018	1,883	2,946	11,903	3,964	13,786

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産に係る減価償却費、未実現利益の調整額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産の増加額、未実現利益の調整額であります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NSSLサービス株式会社	190,730	ソリューション事業B to Bソリューショングループ、ソリューション事業運用・サポートグループ

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
N S S L C サービス株式会社	228, 847	ソリューション事業B t o Bソリューショングループ、ソリューション事業運用・サポートグループ
九州N S ソリューションズ株式会社	133, 165	ソリューション事業B t o Bソリューショングループ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	360.33円	463.38円
1株当たり当期純利益金額	21.27円	70.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	307,477	400,303
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,060	130
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	305,417	400,172
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	847,600	863,600

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	18,031	59,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	18,031	59,751
期中平均株式数(株)	847,600	847,687
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数1種類400個。	新株予約権の数1種類360個。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	258,775	287,466
売掛金	119,506	129,877
仕掛品	6,076	458
原材料	—	438
貯蔵品	455	440
前払費用	5,573	10,331
未収入金	831	1,845
立替金	450	1,827
繰延税金資産	—	26,180
貸倒引当金	△416	△416
流動資産合計	391,252	458,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,239	16,180
減価償却累計額	△8,917	△9,814
建物(純額)	7,322	6,365
車両運搬具	3,933	11,480
減価償却累計額	△1,428	△1,769
車両運搬具(純額)	2,505	9,711
工具、器具及び備品	16,406	18,142
減価償却累計額	△11,952	△13,300
工具、器具及び備品(純額)	4,454	4,841
有形固定資産合計	14,283	20,919
無形固定資産		
ソフトウェア	1,916	1,123
ソフトウェア仮勘定	—	1,327
無形固定資産合計	1,916	2,450
投資その他の資産		
投資有価証券	19,200	57,720
関係会社株式	11,950	8,450
長期前払費用	4,322	6,100
敷金及び保証金	25,390	24,567
その他	2,847	2,847
投資その他の資産合計	63,710	99,685
固定資産合計	79,910	123,055
資産合計	471,162	581,504

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,096	775
1年内返済予定の長期借入金	7,130	6,000
未払金	13,172	13,799
未払費用	71,451	89,123
未払法人税等	20,097	27,558
未払消費税等	35,490	24,753
前受金	1,384	1,732
預り金	17,025	13,967
その他	21	—
流動負債合計	166,871	177,709
固定負債		
長期借入金	12,000	6,000
繰延税金負債	3,007	14,200
固定負債合計	15,007	20,200
負債合計	181,879	197,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,825	179,825
資本剰余金		
資本準備金	141,525	145,525
資本剰余金合計	141,525	145,525
利益剰余金		
利益準備金	40	40
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△30,876	28,429
利益剰余金合計	△30,836	28,469
自己株式	△8,823	△8,823
株主資本合計	277,690	344,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,592	38,596
評価・換算差額等合計	11,592	38,596
純資産合計	289,283	383,593
負債純資産合計	471,162	581,504

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	1,011,806	1,212,235
売上原価	626,362	744,355
売上総利益	385,444	467,879
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,898	24,802
役員報酬	57,630	55,560
従業員給料	96,965	116,902
従業員賞与	18,139	23,480
法定福利費	20,916	26,085
旅費及び交通費	16,074	16,110
地代家賃	27,704	26,749
減価償却費	3,929	4,803
支払報酬	13,839	12,865
その他	79,453	88,904
販売費及び一般管理費合計	351,551	396,265
営業利益	33,892	71,613
営業外収益		
受取利息	7	7
業務受託料	1,860	1,500
保険解約返戻金	2,985	—
雑収入	40	90
営業外収益合計	4,894	1,597
営業外費用		
支払利息	340	259
営業外費用合計	340	259
経常利益	38,447	72,952
特別損失		
固定資産売却損	—	1,537
固定資産除却損	171	230
子会社清算損	—	3,230
特別損失合計	171	4,998
税引前当期純利益	38,275	67,953
法人税、住民税及び事業税	22,199	35,149
法人税等調整額	—	△26,502
法人税等合計	22,199	8,647
当期純利益	16,075	59,306

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,827	0.6	4,398	0.6
II 労務費		603,517	96.2	721,890	97.7
III 外注費		10,215	1.6	3,886	0.5
IV 経費		9,688	1.6	9,138	1.2
当期総製造費用		627,248	100.0	739,313	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,190		6,076	
合計		632,438		745,390	
期末仕掛品たな卸高		6,076		458	
他勘定振替高		—		575	
売上原価		626,362		744,355	

(注) ※ 経費の主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
地代家賃	4,652	3,715
減価償却費	2,040	1,358
レンタル料	600	554
旅費交通費	299	956

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	175,825	141,525	141,525	40	△46,952	△46,911	△8,823	261,615
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	—	16,075	16,075	—	16,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	16,075	16,075	—	16,075
当期末残高	175,825	141,525	141,525	40	△30,876	△30,836	△8,823	277,690

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,296	8,296	269,911
当期変動額			
当期純利益	—	—	16,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,296	3,296	3,296
当期変動額合計	3,296	3,296	19,372
当期末残高	11,592	11,592	289,283

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	175,825	141,525	141,525	40	△30,876	△30,836	△8,823	277,690
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	4,000	4,000	4,000	—	—	—	—	8,000
当期純利益	—	—	—	—	59,306	59,306	—	59,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	4,000	4,000	4,000	—	59,306	59,306	—	67,306
当期末残高	179,825	145,525	145,525	40	28,429	28,469	△8,823	344,996

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,592	11,592	289,283
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	8,000
当期純利益	—	—	59,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,003	27,003	27,003
当期変動額合計	27,003	27,003	94,309
当期末残高	38,596	38,596	383,593

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(4) 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、費用処理しております。

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。

(2) その他の工事

工事完成基準を採用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の財務諸表に与える影響額はありません。

## (会計上の見積りの変更)

当事業年度において、将来の当社移転計画等に基づき、より精緻な見積もりが可能となったことから、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関する資産除去債務について見積りの変更を行っております。この見積りの変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は2,671千円減少しております。

## (貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

## (損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
関係会社からの業務受託料	1,860千円	1,500千円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
車両運搬具	—	1,537千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
建物付属設備	—千円	226千円
工具、器具及び備品	171	4千円

## (有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額11,950千円及び当事業年度の貸借対照表計上額8,450千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	102千円	127千円
貯蔵品	120	54
未払事業所税	—	330
未払事業税	1,709	2,155
未払費用	17,633	23,318
一括償却資産	260	109
電話加入権	274	254
その他	—	1,220
繰延税金資産小計	20,101	27,571
評価性引当額	△20,101	△1,068
繰延税金資産合計	—	26,502
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,007	△14,523
繰延税金負債合計	△3,007	△14,523
繰延税金資産(負債)の純額	△3,007	11,979

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	—千円	26,180千円
固定負債－繰延税金負債	△3,007	△14,200

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
住民税均等割税額	2.4	1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.6	7.8
繰越欠損金	△1.1	—
雇用促進税制による特別控除	—	△3.7
税率変更の影響	—	2.7
評価性引当額の増減	11.1	△28.0
その他	△4.4	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0	12.7

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.8%から平成28年6月1日に開始する事業年度及び平成29年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に平成30年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は720千円減少し、法人税等調整額が1,850千円、その他有価証券評価差額金が1,130千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 稲田 清崇

##### ・新任監査役候補

監査役 榎本 美穂

## (2) その他

生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	前年同期比 (%)
ソリューション事業B to Bソリューショングループ (千円)	538,372	108.5
ソリューション事業運用・サポートグループ (千円)	165,321	147.7
ソリューション事業B to Cソリューショングループ (千円)	37,224	214.8
工事関連事業 (千円)	32,137	93.2
飲食事業 (千円)	3,436	—
その他事業 (千円)	1,952	11.6
合計 (千円)	778,445	115.0

(注) 1 上記の金額は売上原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
ソリューション事業B to Bソリューショングループ (千円)	977,413	136.1	276,728	163.7
ソリューション事業運用・サポートグループ (千円)	283,158	146.9	88,959	118.8
ソリューション事業B to Cソリューショングループ (千円)	57,076	110.9	8,270	39.7
工事関連事業 (千円)	56,147	96.8	14	1.1
その他事業 (千円)	5,858	17.9	—	—
合計 (千円)	1,379,655	131.0	373,971	138.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 飲食事業は受注生産を行っていないため、記載しておりません。

## ③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	前年同期比 (%)
ソリューション事業B to Bソリューショングループ (千円)	869,785	110.3
ソリューション事業運用・サポートグループ (千円)	269,059	145.6
ソリューション事業B to Cソリューショングループ (千円)	69,617	204.8
工事関連事業 (千円)	57,433	101.1
飲食事業 (千円)	2,872	—
その他事業 (千円)	9,799	34.0
合計 (千円)	1,278,568	117.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
NSSLCサービス株式会社	190,730	17.5	228,847	17.9
九州NSソリューションズ株式会社	—	—	133,165	10.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 前連結会計年度の九州NSソリューションズ株式会社の販売実績及び販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。